

平和・自立・共生

ともにつくる黄金南風の
平和郷・はえばる

はえばる議会だより

平成24年
12月定例会
No.180
上経
平成25年2月22日発行

特集

議会基本条例講演会

議案・補正予算

委員会レポート

12人の議員が一般質問

2

4

6

8

写真：次城幸正さん（字照屋）
「翔南つ子、地域みんなで
かすり姿の道シユネー」
題字：新垣しいなさん（字与那覇）

特集①

開かれた議会を目指して

～議会基本条例講演会～



渡名喜氏は地方自治法の背景や議会基本条例の先進地を具体例に出しながら、講演。参加者は熱心に耳を傾けました。



はじめに

南風原町議会では、議会改革の一環として、議会基本条例の制定を目指しています。2月5日に琉球大学大学院法務研究科長の渡名喜康安氏(大名出身)を講師に迎え、議会基本条例講演会を開催。80名の参加者とともに住民と議会のあるべき姿を考えました。

住民と議会の関係は

住民は行政運営に対して、参政権(選挙権や請願権など)を持ちます。議会は会議の公開や情報発信に努めています。不十分な部分があります。議会基本条例を制定することでより「住民の声」に耳を傾ける体制を位置付けることができます。

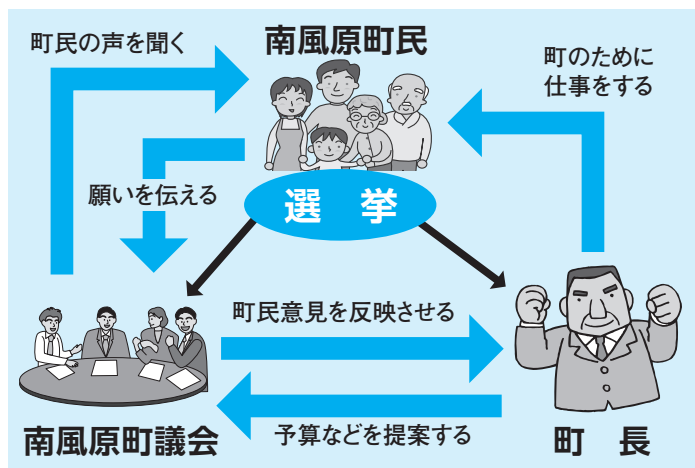
議会基本条例とは何か

議会基本条例の主要な内容には次の3点が挙げられます

- ① 開かれた議会としての活動
- ② 議会への町民参加
- ③ 討論の広場としての活動

開かれた議会としての活動は

本会議・委員会の公開、広報やHP等で会議結果など情報を積極的に公開にすることをいいます。



議会への町民参加のために

町民に対する「議会活動報告会」の開催や各種団体や地域との意見交換の場として「一般会議」などを開催することが想定されます。「住民と議会との協働型のシステム」の位置付けをし、町民参加の促進に努めることをいいます。

討論の広場としての活動とは

町民意見を的確に把握しながら、町民全体の福祉を目指すため、与党・野党にとらわれず、議員相互間で自由に討議を進めることをいいます。

おわりに

議会基本条例を制定することで
・議会での議論が活発になる
・開かれた議会づくりを推進する
・町民の意見が集約できる
南風原町議会は今回の講演会を参考に条例制定をし、町民の負託に応える議会の実現を目指します。

ご存じですか？
南風原町議会では
「議会改革」
を進めています

これまでの主な取り組み

●定期的に議会活性化調査特別委員会を開催しています。

●議会活動報告会を開催しました。

※平成24年4月に実施

●議会基本条例を制定している南城市・読谷村を視察しました。

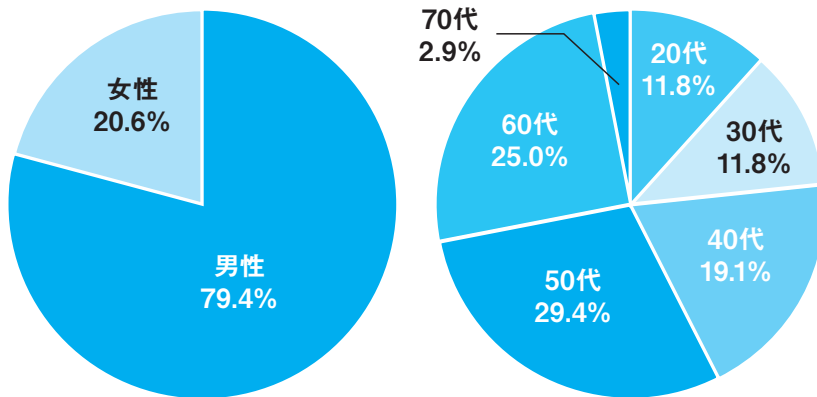
●議会基本条例講演会を実施しました。

今後の目標

●議会の役割等を明確にし、町民目線に立った自立的な議会のあり方をめざすため、

「議会基本条例」を制定します。

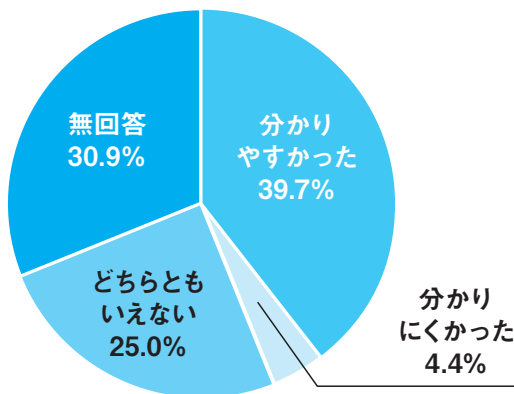
●参加者の性別や年齢は？



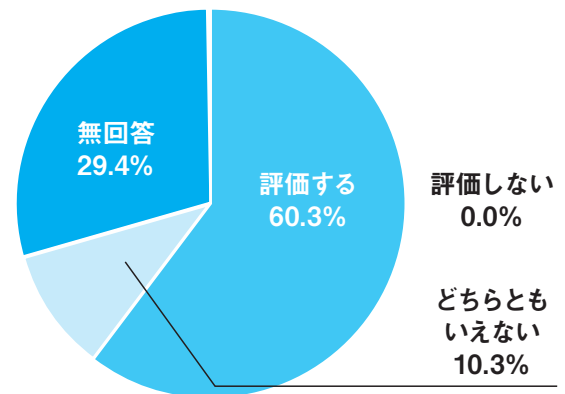
特集②

議会活動報告会
アンケート結果
(平成24年4月実施)

●報告会の内容はどうでしたか？



●報告会の実施を評価しますか？



- ◆資料をもとにしており、分かりやすい
- ◆説明が不十分な箇所があった
- ◆議会広報を利用し報告しているが、掲載されていないことも知りたい

- ◆議員が出向き、町民の声を直接聞くことは良い
- ◆今後も継続してほしい
- ◆参加人数が少ないのでもっとPRすべき

●次回の議会報告会に期待することはどのようなことですか？

- ◆各字、各種団体、女性、子どもの立場での意見交換をしてはどうか
- ◆賛否が分かれたもの、討論中のものも報告して欲しい
- ◆議員個々の見解を述べてはいけないということだが、議員が平等に感想や意見を言うのは良いのでは
- ◆時間をもっととり、次回も質疑中心がよい
- ◆議員提出議案については詳細な解説がほしい
- ◆資料を増やしてもっと分かりやすくしてほしい
- ◆議員が多いと緊張するため2〜3名程度がよい

議案

全会一致による可決

12月定例会は12月4日～13日まで10日間の会期で開かれました。
今定例会は平成24年度の補正予算を中心に審議しました。
合計13議案を審議し、すべて全会一致で可決しました。
そのなかから、暮らしにより身近な議案を紹介します。

地域防災体制の強化のため 防災会議条例を改正

- 町長の諮問を受け、地域防災に関する重要事項を審議できます。
- 町長に意見を述べるができます。
- 委員に自主防災組織を構成する者や学識経験者の加入ができるようになります。



平成23年度 防災訓練(水の配給訓練)

今回の条例改正で…
より本町の実情に対応した
防災対策の充実が図られます。

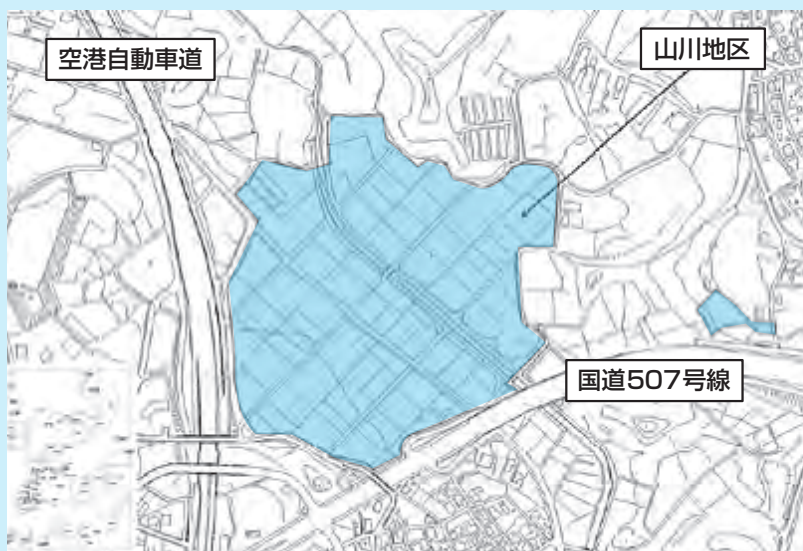
環境施設組合規約変更 環境の杜周辺に公園整備

- 那覇市・南風原町環境施設組合では還元施設「環境の杜ふれあい」周辺に公園を整備します。
(平成25年度～基本計画開始)



山川地区土地改良事業 農業用排水施設を整備

- 老朽化したパイプライン施設の再整備やアオコ発生を抑制するためファームポンド施設の覆蓋化などを行い、農業経営の安定を図ります。
(平成25～29年度)



山川地区土地改良事業の整備場所

一般会計補正の主な内容	補正額
歳入 国庫支出金	7,944万円
県支出金	△3,146万円
歳出 障がい者の自立支援給付金	1億284万円
鉄塔嵩上げ物件補償(津嘉山区画整理地内)	9,250万円
民間業者による認知症高齢者グループホーム開設助成補助金	3,000万円

特別会計	補正額
◆国民健康保険	2億1,175万円
◆下水道事業	1万円
◆土地区画整理事業	△5,368万円
◆農業集落排水事業	64万円
◆後期高齢者医療	126万円

補正予算

全会一致による可決

平成24年度一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ5億607万円増額し、総額123億5千487万円となりました。

臨議会

全会一致による可決

臨議会を
1月18日に
開催しました。



●屋外スピーカー 31局
●戸別受信機 50台

国からの緊急情報を受信したり、防災時に町内に情報を発信するため、デジタル防災行政無線施設を整備します。
(事業費: 1億3千650万円)

防災行政無線
施設整備

議会二ニュース

町議会議員は15人に

大城信彦議員が12月4日をもって町議会議員を辞職しました。2期2年9ヶ月にわたり町政発展のためにご尽力いただきました。

*欠員が1人となりますが、公職選挙法により、補欠選挙の予定はありません。

南部水道企業団議員
経済教育常任委員会の変更

議員辞職にともない、赤嶺雅和議員が南部水道企業団議員として指名されました。また、1月16日付けで総務民生常任委員会から経済教育常任委員会へと異動しました。



赤嶺 雅和 議員

委員会 レポート

議案をより深く審査するため、各議員は所属の委員会において質疑をしました。
また、議会広報常任委員会は研修会に参加しました。



総務民生常任委員会

総務民生委員会

委員長…宮城清政 副委員長…上原喜代子
委員…玉城光雄・赤嶺雅和・花城清文
金城好春・大城毅・浦崎みゆき

役場でパスポート発行

問 旅券事務はいつからはじまるのか。

答 サービス向上のため、4月から1階の住民環境課でパスポートの受付・発行事務を開始する。

問 旅券事務開始に向けて窓口体制を整えているか。

答 円滑に業務移譲するため、1月より臨時職員を増員する。職員と臨時職員が一緒に研修に参加し、受付から発行までスムーズに行えるような体制をつくる。

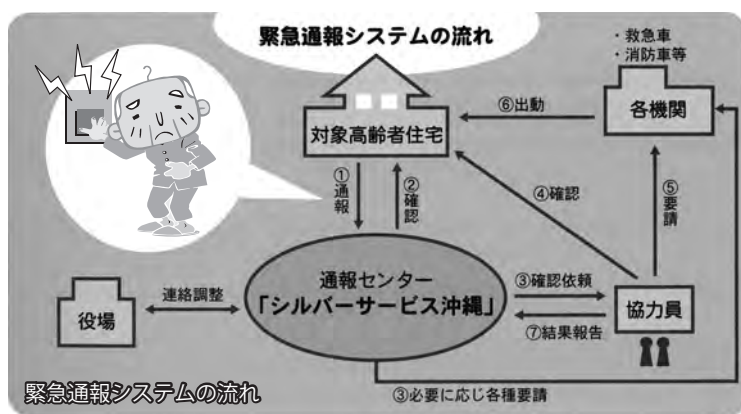
住民環境課 88914414

在宅老人緊急通報システム

問 どのようなシステムか。

答 一人暮らしのお年寄りや老人世帯が急病などの緊急時に迅速な対応ができる通報システムである。通報センターが24時間対応し、近くの民生委員等に連絡して対応してもらい、高齢者の安全確保と不安の解消を図っている。

保健福祉課 88914416



障がい者虐待防止対策

問 障がい者虐待防止等ワーキング部会はどのような組織か。

答 障がい者の虐待に関する窓口が市町村となった。虐待が起きた際の措置や避難を審議する部会で、関係機関や警察などを含めた構成を考えている。

問 虐待を防止するために検討していることはあるか。

答 制度周知のチラシ等の作成や、被害時の一時保護の体制づくりをしていく。

那覇・南風原クリーンセンター 災害時の電力供給・避難拠点

問 那覇・南風原クリーンセンターや環境の杜ふれあいは災害時どのように活用されるのか。

答 クリーンセンターは最大8千kwの発電ができ、そのうち4千500kwを送電できる。災害で電力停止した場合、エコカーや急速充電器などに充電し、電力供給の拠点として利用する。また、環境の杜ふれあいの照明をLEDにし、避難拠点として整備する。

経済教育委員会

委員長…知念富信 副委員長…赤嶺奈津江
委員…照屋仁士・宮城寛諄・玉城勇
大城真孝

山川地区土地改良事業



山川ファームポンドの現場調査

問 どのような事業か。

答 山川地区の農業用排水施設整備として、幹線支線管路、給水栓、ファームポンド屋根、ファームポンド管理道路を整備する。

問 管水路の接続場所に個人所有地があるというが、どうするのか。

答 個人所有地ではなく、里道を通すよう見直す。

台風による破損事故の賠償

問 どのような事故か。

答 台風17号で、神里地区汚水処理施設の屋根タイルが飛び、隣接するハウスネットを破損させた。その補修費用を支払うことで和解している。

問 タイルが剥がれたままの屋根はどうするのか。

答 屋根タイルの劣化も著しい。同様の事故が起こらないよう、屋根タイルを撤去し、防水塗料を塗るなどを検討している。



事故状況を聞く経済教育委員

議会広報委員会

住民目線の議会だよりを

委員長…金城好春 副委員長…知念富信
委員…照屋仁士・大城毅・浦崎みゆき
上原喜代子

11月21日、議会広報研修会が開かれ、委員は議会だよりの向上をめざして参加しました。

●講演会から学ぶ

「広報から『議会』が見える」をテーマに、越地真一郎氏（熊本日新聞社専門委員）から議会広報のあり方を学びました。町民が関心を持つ内容を重視すること、客観性を持つことが大切だと再認識しました。

●パネルディスカッション

代表の町村議会がそれぞれの広報の特色や編集方法について発表しました。各誌に対し、会場では質疑が飛びかいました。

●議会クリニック

「はえばる議会だより」に具体的なアドバイスをもらいました。

【本誌の良い点】

- ・ ゆったりとした編成で、窮屈感がない
- ・ 写真で視覚に訴えている
- ・ 賛否が分かれた議案のみ賛否表を掲載し、その反対討論を掲載している
- ・ 一般質問が提案型である
- ・ 【改善の余地がある点】
- ・ 表紙の目次をコンパクトにすっきりまとめる
- ・ 予算や決算のタイトルは金額でインパクトをつける



議会広報パネルディスカッション

施策を問う、ここが聞きたい

専門学校等の誘致で若者に夢を



花城 清文 議員

問 今は大学を卒業しても就職難で仕事に就けず、苦勞している若者が多い。例えば、看護学校や医療、福祉等国家資格が受けられる専門学校を誘致し、若者に夢と希望を与えるまちづくりができないか。

町長 学校設置の要望があれば積極的に支援する。

北丘小通学路の整備を

問 北丘小学校の通学路と擁壁は危険で、早急な整備が必要と指摘してきた。町は平成24年度予算に調査費を計上している。調査結果と新たな通学路整備はどうなるか。

教育長 既存の新川階段に代わる通学路を検討するための調査を年度内には発注したい。また、整備については調査を踏まえ、検討していきたい。

中央公民館の駐車場をもっと広く

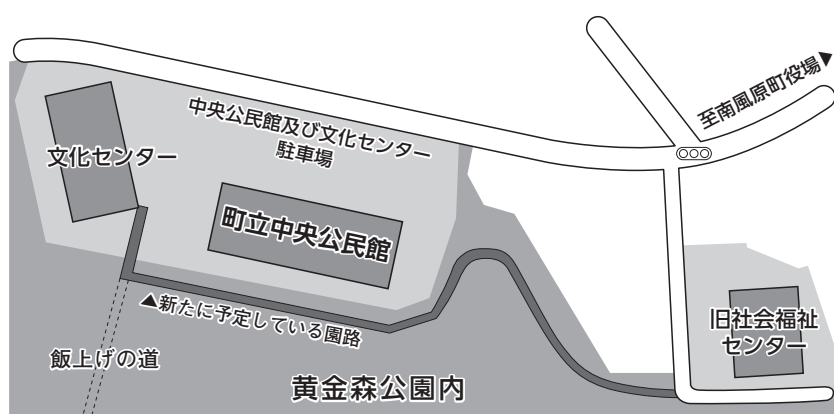
問 車を役場に停め、文化センターや中央公民館まで歩くには遠すぎる。雨天時は会場に着くまでにずぶ濡れとなる。特に、お年寄りや体の不自由な方にとって駐車場の確保は深刻である。駐車スペースをもっと増やすべきだと思うがどうか。

教育長 駐車場を拡張する計画はない。役場や旧社会福祉センターなど既存の駐車場を活用してもらいたい。

町長 黄金森公園整備のなかで、中央公民館と旧社会福祉センターを園路で結ぶ計画がある。園路ができることで、駐車場の確保は今よりは進むと考える。

問 総合計画審議会で、旧社会福祉センターにつなぐ町道

整備とあわせて整備すると町は答弁している。公の場で答弁したことに責任が持てる行政であるよう強く要望する。
(答弁求めず)



中央公民館と旧社会福祉センターを結ぶ黄金森公園の計画園路



赤嶺 奈津江 議員

災害に強いまちづくりを

問 避難所として指定されている場所での避難訓練は行われているか。

総務部長 平成22年度にちむぐくる館（町総合保健福祉防災センター）で、翌年度にイオン南風原店前のバイパス中央部で行った。



イオン南風原店前で実施された避難訓練

問 公民館やコミュニティセンター等、指定されている避難所で、異年齢での生活訓練を行うのはどうか。

総務部長 非常時における異年齢での生活訓練は大切であると考えている。どのようなかたちでできるかを含めて検討したい。

問 人工呼吸器を使い生活している方もいる。避難所での電源確保はどうなっているか。太陽光発電および蓄電池を設置してはどうか。

総務部長 避難指定している中で、新川コミュニティセンターに太陽光発電を設置しているが、その他の避難所には太陽光発電や蓄電池は設置していない。太陽光発電や、蓄電池、電気自動車等の電源供給システムの配置について事業化も検討していきたい。

県からの権限移譲を

問 旅券事務の移譲について、県内でも多くの市町村が県から移譲を受けている。町民サービス向上のため、本町も権限移譲を受け、旅券窓口を設置してはどうか。

総務部長 町民の経済的、時間的な負担軽減の観点から本町も平成25年度から旅券事務を行う。

問 権限移譲が進むなかで業務増加は否めない。体制の見直しや職員配置など対応についてどう考えているか。

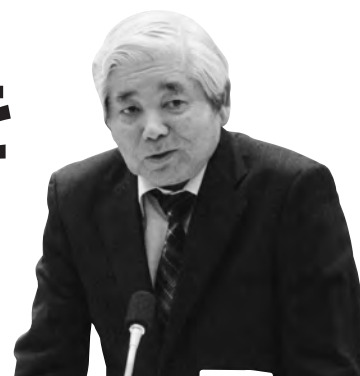
総務部長 効果的・弾力的な職員配置に加え、外部委託等による効率化も検討している。権限移譲も見据えており、体制見直し後は新たな事務への対応も可能と考える。

問 津嘉山北土地地区画整理地区内を金沢方式の無電柱化で、電柱のないすばらしい景観のまちにできないか。

経済建設部長 金沢市では美しい景観の創造や歩行者空間の確保などを目的に幹線道路や文化的景観地区、商業地区を中心に無電柱化を行っている。無電柱化のまちを目指す取り組みを行う場合、財源的な面からも慎重な検討を要する。津嘉山北地区については、国道507号バイパスの無電柱化を進めている。しかし、現道の国道507号は無電柱化路線として国道事務所に要望はしたが、実現されていない。当面は市街化の景観に影響が大きい幹線道路を中心に検討していきたい。

問 喜屋武と津嘉山を結ぶ県道128号線の歩道に立っている電柱を無電柱化して通行しやすい歩道にできないか。

無電柱化推進を



金城 好春 議員

経済建設部長 県道128号線については沖縄県の無電柱化推進計画の予定路線に入っていないため困難であると判断している。

安心・安全な道路整備を

問 兼城交差点の県道沿いは、雨が降ると水たまりができ、歩行者に支障をきたしている。改善できないか。

経済建設部長 12月7日に道路管理者である南部土木事務所へ要請をした。

問 第一団地前の町道29号線から本部公園入口の町道6号線の中央にあるべき白線が消えている。車の通行に支障をきたしている。また、何カ所かは横断歩道の白線も消えている。早急に改善できないか。



引き直された第一団地付近の中央線

総務部長 中央線等が消えている箇所を確認した。関係機関、与那原警察署をとおして早速対応したい。

町長 町はパトロールしているが、気付かない道路もあると思う。今後も町民から情報提供があれば対応していきたい。

こんな質問もしました

● 黄金森公園の植樹祭で利用した資材の再利用を



知念 富信 議員

朝のバスレーン 変更を

問 兼城十字路からバスレーン路線を3車線にすれば車はスムーズに流れると思うが、町はどのように対応したか。

総務部長 国場十字路から市街地向けに3車線となった経緯を調べたい。さらに、国場十字路から兼城十字路向けに1車線になった場合の影響等を与那原警察署に質問・協議したいと思う。

問 バスレーンに対する審議会等はあるか。

総務部長 公共交通の活性化および再生を推進するため、推進協議会が設置されている。委員は大学教授、バス会社、国・県の担当者で、公共交通のあり方等を審議している。

国場川河川整備の進捗状況を問う

問 当間橋と町道11号線の段差を解消できないか。

経済建設部長 当間橋整備は全部掛け替えて、平成25年度完成する予定である。町道との交差部分の段差は、橋改修の範囲内で整備したいと県から報告があった。

問 当間橋周辺の整備計画はどうなっているか。

経済建設部長 当間橋と平原橋との間に広場ができる計画になっている。平原橋の整備が平成26年度完了予定で、親水護岸、階段で下りられるようになっていく。広場完成後は地域に管理してもらいたいと県から要望がある。

危険な擁壁を早急に直せ

問 兼城相互団地西側の擁壁に亀裂が進んでいる。早期の復旧工事ができないか。

町長 町として、災害が起こらないような対策を進めていきたい。

経済建設部長 亀裂箇所擁壁の法面部分は個人所有地となっている。町道認定をするために、無償譲渡を要請したが受け入れられなかった。状況説明をして県と調整したい。



亀裂が進む兼城相互団地の擁壁



宮城 寛諄 議員

特定健診の 受診率目標は 達成できるか

問 特定健診の今年度の受診率目標65%を達成できるか。また、今後も高い受診率が維持できるか。

民生部長 平成23年度の受診率は47・5%である。今年度、65%が目標だが残念ながら達成は難しいと考えている。今後も高い受診率を維持していきたい。

問 平成25年度までに受診率目標が達成できないとペナルティが課せられるが、国からのペナルティはなぜ設定されたのか。なくすべきではないか。

民生部長 ペナルティについては特定健診および特定保健指導を進めることにより、生活習慣病の予防、医療費の適正化が図られるとして導入されたと考えている。国保制度改善強化全国大会で撤廃するよう決議され、国へ要請行動がとられている。

かんがい用水の水質検査を

問 山川土地改良区畑地かんがい用のため池に国道507号から雨水が大量に流れ込む。作物に影響はないか。水質検査をしたことはあるか。

経済建設部長 水質調査をしたことはない。平成25年度に水質調査を検討したい。

選挙の投票率アップを

問 選挙のたびに投票率が下がっている。昨年12月の衆議院議員総選挙で何か対策をとっているか。

総務部長 啓発活動を町内2カ所のスーパードで行う。また、広報車、電光掲示板、のぼりを利用した広報活動も展開している。

問 投票所の増やポスター掲示場を増やす事ができないか。

総務部長 投票所を増やす事は厳しい。ポスター掲示場も、公職選挙法で定められており、増やすことはできない。



新成人に選挙啓発を行う明るい選挙推進協議会

観光協会 設立に向けて



宮城 清政 議員

問 観光協会設立の時期はいつ頃か。

経済建設部長 設立の時期については、隣接市町村を調査し、町商工会や地域観光まちづくり推進室との協議のうえ、慎重に進めていく。

問 会員構成と組織はどのようなになるか。

まちづくり振興課長 組織については北谷町の例で言えば、商工会長、事務局長、役場の経済建設部長や総務部長、企業の代表など11人の理事で構成されている。会員加入の具体的な数字はまだ把握していない。

問 地域観光まちづくり推進室の事業をそのまま観光協会が引き継ぐのか。

経済建設部長 まちづくり推進室が行っている沖縄振興特別推進交付金を活用した事業は、そのまま観光協会に委託する予定である。

問 町が補助している人件費、委託業務等は協会設立後、どうなるのか。

経済建設部長 協会設立後は、補助金や会費、事業収入での運営となる。一括交付金等の委託業務は観光協会の収入になる。

問 観光協会の事業はどのようなものがあるか。

まちづくり振興課長 基本的には、修学旅行生を対象とし



一括交付金を利用し、翔南小児童がかすりロードを彩りました。

た民泊や農業体験、ものづくり体験等をやっていく予定である。商工会に委託している商品開発も観光に活かしていきたい。

問 現在行われている平和学習、今後の体験ツアーや商品開発など町のバックアップ体制が必要と思うが、補助を継続する考えはあるか。

経済建設部長 町としてもできる限り協力する。金額は未定であるが観光協会が発展するよう努力していきたい。

問 観光客を多く呼べるような体制づくり、組織づくりをしてほしい。観光協会設立に向けて、商工会等に協力してほしい。
(答弁求めず)



大城 毅 議員

認可保育園の増園を

問 待機児童解消だけが認可保育園増園の目的ではないはずだ。沖縄県は認可外保育園での保育割合が高く、その保育環境は改善すべき点が多い。これは県全体の課題でもある。そこで、認可外保育園が認可

化を希望する場合、町はそれを手助けすべきではないか。

民生部長 児童福祉法の第24条第1項で「市町村は保育に欠ける児童を申込があつた場合は保育しなければならない」となっている。但し書きで、やむを得ない場合、施設がない場合も含め、その他の方法で適切な保護をなさうという解釈である。

問 本来、保育所で保育しなければならないが、やむを得

認可外保育園の町内児童数 (平成24年4月1日現在)

認可外保育園	町内在住児
よなほ保育園	115人
たんぼぼ保育園	36人
開邦幼児学園	27人
なでしこ学園	36人
やまびこ保育園	53人
第一団地幼児園	11人
めだか保育園	19人
わんぱく保育園	14人
なないろ乳幼児園	35人
さくらんぼ保育園	51人
さくら乳児園	8人
合計	405人

※報告のある保育園のみ掲載

ない場合には別で措置できると定めている。あくまでも第一義である但し書き以前の保育を充実しなければならないはずである。法律には待機児童をなくすためとは書いていない。だから、但し書きの適用がいつまでも続いてはならないというのが法の考え方、理念だと思うがどうか。

民生部長 保育に欠ける人を保育するというのは、すべて認可保育園で保育すべきということではないと考えている。

バス停の屋根・ベンチの整備を求める

問 保育に欠ける児童を一人残らず保育所で保育する、その状況をつくる。これが保育行政の第一義ではないか。(答弁求めず)

問 国・県とバス停整備の調整はどう進んでいるか。

経済建設部長 国道事務所は、12月までに回答を出す、県は2月か3月頃に各町村の関係者を集めて整備計画を説明すると口頭で連絡を受けている。

こんな質問もしました

● 町に行政オンブズマンを設置してはどうか

問 平成27年度実施の子ども・子育て3法が制定された。この法律の趣旨は幼児期の学校教育、保育、地域の子育て支援を総合的に推進することにある。事業計画を推進するため、「地域版子ども・子育て会議」の設置計画はあるか。

民生部長 平成26年度には設置できるよう努力したい。

問 子育て実態調査を行う計画はあるか。

民生部長 国、県の情報提供を受けながら行う。

問 個人や団体からコメントを受け付ける考えはあるか。

民生部長 町民の意見が反映されるよう、パブリックコメント制度の活用も行いたい。

子ども・子育て 3法を問う



浦崎 みゆき 議員

土曜日預かり保育の実施を

問 平成25年度から幼稚園の保育時間が延長される。土曜日開園による預かり保育を求める声が多いが見解を問う。

教育長 保護者から土曜日保育の要望があることは認識している。土曜日開園による預かり保育に関しては、教育委員会です十分調査していきたい。



幼稚園預かり保育で中学校ALTが英会話教室を行いました。

シルバー人材センターの設置を

問 県内15市町村にシルバー人材センターが設置されている。本町に設置できない理由は何か。なぜ他市町村は設置できたのか。

民生部長 設置に至らない理由は、仕事発注量の不安定や国の補助金が3年に限られ町財政の負担が大きくなることなどが挙げられる。設置市町村は需要と供給のバランスが取れる都市部に集中していることによる。本町は農業に従事する者が多く、センターへの関わりが消極的である。

問 町人材センターやファミリーサポートセンター等と一本化して総合的な窓口にできないか。

町長 雇用を希望する方については、町独自の雇用のあり方を進めていきたい。

問 土曜日に授業を行う学校は全国でどのぐらいあるか。また、実施する理由は何か。

教育長 小学校は1万9千635校中、5.7%の1千119校。中学校は9千164校のうち、6.4%の586校が実施している。新学習要領で授業時数が増えた。土曜日授業は時数確保のため実施されている。

問 学力向上を目指し時間数が増えたが、学校と家庭の連携や学習習慣の対策を調査したか。

教育指導主事 学校評価として保護者アンケートを実施しているが細かい意見等は把握していない。

問 宿題などを家庭で習慣的に見守ることができれば、何も問題は生じない。例えば小学1年生を対象としてみても帰宅後の時間が少なく、当日

土曜日授業の実現を



上原 喜代子 議員

の宿題をこなせない場合もある。すべき宿題がさらに増え、繰り返し学ぶどころか消化できなくなる。理解も学ぶ習慣もできないまま進級していくのかと懸念されるが、どう考えるか。

教育長 本町では宅習ノートを作り、各小中学校に配布している。最低限これだけではやるように指導している。児童生徒が100%こなせない心配もあるが、まずは家庭学習を習慣化させる目的がある。

問 土曜日授業を行うことで授業時間数の確保やそれぞれの児童に合った学習支援ができると思うが、今後検討していく考えはないか。

教育長 土曜日授業に関してはそのような流れにきていることは教育委員会も認識している。これまでは特別に運動会等の練習もしてきたが、練

習時間は徐々に少なくなっている。時間数を確保できるよう工夫し、練習できなかった部分は地域の方々に手伝ってもらっている。しかし、指摘のとおり限界がある。土曜日授業について教育委員会のなかでしっかり議論していきたい。



「教育の日」には各学校で特別授業が行われました。



照屋 仁士 議員

すべての自治会に 青年会・女性会を 結成せよ

問 すべての自治会に青年会・女性会を再建させるため、より実情に沿った対応をすべきではないか。

町長 まさに理想だと思っている。

問 団体活動助成金が創設された。次年度以降も確保し、より活動しやすいよう工夫していくべきである。青年連合会・女性連合会へしっかり説明し、手続き方法などを連合会から発信することで、各地域の加盟促進や連合会としての魅力づくりに寄与できないか。

生涯学習文化課長 青年会、女性会を含めて勉強会をしていきたい。

問 今年度、地域伝統芸能支援の備品購入助成金も創設された。これも同じく説明会をして、より加盟促進につなげられないか。

町長 地域の活性化があつてはじめて町全体の輝きにつながる。今後大事にしていきたい。



ふるさと博覧会の青年芸能祭(兼城の揚作田)

生涯学習文化課長 促進していきたい。

問 団体活動助成金、伝統芸能の備品購入補助金は財源が一括交付金である。次年度以降も予算要求しているが、今後どうなるか分からない。財源が無くなっても、重要性から継続すべきと思うがどうか。

町長 地域の活性化があつてはじめて町全体の輝きにつながる。今後大事にしていきたい。

文化のまち南風原を
全面にPRせよ

問 青年活動で私もエイサーや獅子舞、棒術等を多くの県内外のイベントに幹旋したり協力してきた。津嘉山青年会はオリオンビールのCMに起用され、本町のPRに大きく貢献している。今後、観光発信を含め、町外イベントに補助や手助けをすべきだと思うが検討できないか。

経済建設部長 観光協会の立ち上げを推進するのでそのメンバーの意見も聞き、主管のまちづくり推進課、部で協議・議論していきたい。

こんな質問もしました

●選挙啓発予算の増額で、投票率の向上を

AEDの 使用期限が 過ぎている



玉城 勇 議員

問 公共施設や各自治会にAED（自動体外式除細動器）が設置され2年以上が経過している。AEDのパット使用期限が過ぎていると思われるが、管理状況はどうなっているか。

総務部長 自治会に設置されているAEDは使用期限が過ぎているものもある。平成25年度よりパット・電池は町で予算計上をしていきたい。

**町民の老後の
生活設計は**

問 高齢者が安心・安全に生活していくために調査・検討がなされているか。

民生部長 直接調査はしていないが、介護保険広域連合で日常生活圏域のニーズ調査を行っている。分析・検討して平成23年度の南風原町高齢者保健福祉計画の作成に反映させている。

陸上競技場について

問 陸上競技場のトラック及びフィールド修繕の要望がある。次年度以降、修繕の計画があるか。

経済建設部長 平成25年度内に陸上競技場の全天候舗装部についてはすべて改修の計画をしている。

問 レベルの高い競技者の利用についても許可しているか。

教育長 レベルの高い競技者に限らず利用申請があれば許可している。

教育総務課長 フィールド利用は安全確保の面から練習日を設けている。練習日以外の日はレベルの高い競技者であっても利用することはできない。



平成24年度ミニデイサービス利用者交流会

問 高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、各自治会に宅老所等の設置が必要と思うがどうか。

民生部長 高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう行政も努力が必要だと考えている。介護予防の観点から各字で実施するミニデイサービスを充実させ、宅老所は地域の実情を考慮して今後検討していきたい。



玉城 光雄 議員

本島一円での保育所(園)の一元化を図れ

問 わが国が将来に向けて立つべき道州制の導入が叫ばれるなか、140万県民が心をひとつにし、次世代に向けた子育て行政を迅速に対応する必要がある。そこで、市町村の枠にとらわれず、自由に園児の選定ができる保育行政の確立を町から力強く要請できないか。

民生部長 保育所については市町村の責務であるため、町から県へ要請することはできない。

美観・景観条例の制定を

問 自然環境が保全された宮城安里又原地区の緑地地帯および大名公民館裏の緑地地帯、東新川地区を美観・景観の指定地区として町条例で制定できないか。

経済建設部長 条例を制定す

ると開発が規制されるため、地権者や地域の理解を得ることは難しい。

畑地かんがい事業を早期に

問 土地改良事業を宮城地区と与那原地区と同時並行事業として実施し、すでに完了済となっている。宮城農家の土地を与那原地区から外して、一般財源の活用や単独事業の実施で農家の所得倍増を図ることができないか。

経済建設部長 本町で一般財源を活用して整備をすることは難しいと思われる。

町立北地区公民館建設を急げ

問 時代を先取りして、南風原町立北地区公民館を建設し、町民の目線に沿った受け皿づ



畑地かんがいとは貯水池等に貯めた水を畑に散水すること。

くりが望まれる。与那覇、宮城、大名、新川、東新川、北丘地区を軸として、宮平仲瀬原にある瑞泉酒造貯蔵庫の北側用地に地域活性化広場を造ることができないか。

教育長 町の総合計画等がないため、現段階では考えていない。

町民の 声

私が今、できること！

字津嘉山
大城 恵美子 さん

私はこのまちで生まれ、育ちました。このまちが大好きです。50代になった今、何ができるか考えてみました。

私はヘルパーとして働きながら、社会福祉協議会のまちづくりサポートサービスの提供会員や生活支援員として活動しています。

福祉サービスが必要な方を支援し、誰もが安心して暮らせるまちづくりに貢献できることを嬉しく思います。

高齢者や障がいがある人、ひとり暮らし世帯等がより良い生活が送れるよう、サポートしていきたいと思っています。

厳しい時代、今だからこそ、住民の支えあ

い、助けあいが必要だと思います。行政や人任せではなく、町民みんなで住みよい南風原町をつくっていきましょう。

また、住民だけでまちづくりはできません。役場にはいろいろな課があり、全体を知ることが難しいです。全体を把握している職員が住民環境課にいたら助かります。

私は、議会活動はよく分かりませんが、広報紙だけでは伝わらない気がします。もっと関心の持てる内容にして欲しいと思います。

議会や役場も町民の目線に立った活動をしてほしいと願います。

表紙写真・題字を 募集しています

表紙に町民の応募による写真や題字を掲載しています。

あなたの作品を議会だよりに掲載しませんか。

詳細はHPまたは**889-3097**まで

○今回の応募作品より○



撮影者:鳥越七恵さん(字与那覇)
「夕暮れ時の好きな場所」

議会を傍聴しませんか

次回定例会の開会予定

3月5日(火) 午前10:00

ご意見をお寄せください

議会に対する、意見・質問・要望など、さまざまな声を広く募集しています。いただいたご意見は、今後の議会活動の参考にさせていただきます。多くのご意見をお待ちしています。

連絡先:議会事務局(担当:広報・調査係 翁長)

TEL.889-3097 FAX.889-4499

E-Mail: h8893097@town.haeburu.okinawa.jp

広報委員会

●委員長

金城 好春

●副委員長

知念 富信

●委員

照屋 仁士

大城 毅

浦崎みゆき

上原喜代子

編集後記



平成24年度は、沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)の交付開始の年でした。県は人口や面積割で各市町村にその交付金を配分し、本町の配分は6億6千万円となりました。

3月定例会から臨時議会、12月定例会と5回提案されて、約60事業が採択されました。

初めての交付事業で、国80%、町20%で総額8億2千500万円の事業となります。国から却下された事業もありましたが、満額執行することになりました。

平成25年度も町民の声を聞いて、施策に反映してほしいものです。

議会は、平成25年度の「議会基本条例」制定に向けて取り組んでいます。町民への議会報告会や意見交換会等で皆さまの声を行政に活かせるように取り組んでいきますので、ご参加ください。

(担当/知念富信)